

**令和8年度 大学教育再生戦略推進費
「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業
公募説明会資料**

**令和8年4月
文部科学省大学振興課
地域大学振興室**

事業の目的・背景

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会(令和7年2月21日)

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：**急速な少子化**
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」(数×能力)を向上することが必須

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点(文理横断・融合教育等) ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点(地方創生)

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における**質保証**(厳格な成績評価・卒業認定)
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム(Univ-map(ユニマップ)(仮称))**を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の**機能強化**
 - ✓ 意欲的な改革への支援(規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援)
 - ✓ **連携**推進(大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入)
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査(要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付)
 - ✓ **再編・統合**の推進(定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援)
 - ✓ **縮小**への支援(一時的な減定員を容易にする仕組み創設)
 - ✓ **撤退**への支援(卒業生の学籍情報の管理方策構築)

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム(仮称)**(アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体)の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な一定の質が担保された**高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構(仮称)**(大学等連携をより緊密に行うための仕組み)の導入
 - ✓ **地方創生**の推進(国内留学、サテライトキャンパス等)
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実(高等教育の学修支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進)
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かしつ
つ、自らの役割
を再定義して改
善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

- 国立：学部定員**規模の適正化**(修士・博士への資源の重点化等)、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**(見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避)
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- ①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期
的取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

地域大学振興に関する有識者会議

1. 趣旨

「我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月21日中央教育審議会答申)の提言等を踏まえ、地理的観点からの高等教育へのアクセス確保や地方創生など地域大学振興の在り方について総合的に議論するために設置。

2. 協議事項

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 地域大学振興に関する基本的な考え方 | (2) 地域大学振興に関する重点施策 |
| (3) 地域大学振興に関する関係施策との連携等 | (4) 各地域における地域大学振興の取組に対する支援等 |

3. 構成員 (令和7年度)

【委員】(◎:座長)

縣 修	静岡県企画部参事(総合教育担当)
◎大森 昭生	共愛学園前橋国際大学・短期大学部学長
田中 マキ子	山口県立大学学長
中村 和彦	山梨大学学長
廣瀬 克哉	法政大学教授
藤岡 健	神戸市企画調整局局長 (一社)大学都市神戸産官学プラットフォーム事務局長
山内 清行	日本商工会議所企画調査部長

【オブザーバー】

総務省、経済産業省
議題に応じ、内閣官房(地域未来戦略本部事務局、
日本成長戦略本部事務局)、金融庁、厚生労働省、
国土交通省、こども家庭庁などが参画

【特別委員】

小林 浩	※座長の求め(議題等)に応じ、会議に参画いただく委員 リクルート進学総研所長・カレッジマネジメント編集長
高市 邦仁	三井住友フィナンシャルグループ社会的価値創造推進部長
小原 成朗	日本労働組合総連合会総合政策推進局長
長谷川 知子	日本経済団体連合会常務理事
松村 暢彦	愛媛大学社会共創学部学長・地域協働センター南予センター長
高橋 吉	洲本市企画情報部企画課
藤田 美沙子	洲本市地域おこし協力隊
齋藤 舞奈	共愛学園前橋国際大学国際社会学部4年
堀越 丈稀	共愛学園前橋国際大学国際社会学部4年
雨宮 綾南	山梨大学生命環境学部3年
小林 寛明	山梨大学工学部4年
熊谷 智	愛媛大学農学研究科2年
近藤 美咲	愛媛大学社会共創学部4年

4. 今後の予定等

- ・令和7年度は5回の会議を開催し、関係各所からのヒアリングや「知の総和」答申を踏まえ、速やかに実施すべき取組について検討。
- ・第5回会議においては、これまでの議論を踏まえ、国において短期的に実施すべき取組等をまとめた「令和8年度地域大学振興プラン(案)」について議論し、令和8年3月に取りまとめ。
- ・令和8年度も有識者会議において、上記の取組促進策等について継続して議論を進め、今後の取組につなげる予定。

1. これまでの経緯と今後の議論の方向性

- 知の総和答申を踏まえ、各地域の「知の総和」向上に向けた高等教育機関を中心とした取組を推進するための環境整備が必要。政府方針においても、地方創生や地域の産業人材育成に関し、地域の高等教育機関への期待は大きい。
- 2040年を見据え、大学等が各地域の産業や社会、生活基盤を支える分野の人材育成に積極的に関わり、地域の取組をリードできるよう、学長、知事、地域産業界代表者をはじめ地域の産学官が様々なレベルで緊密に連携し、その取組基盤としての高等教育機関間・地域の産学官金等間の連携強化の取組が不可欠。各地域の高校改革等教育改革やリカレント等の取組との連携も必要。
- 各地域において高等教育の機会が適切に享受できるよう、各地域の進学者や就業先のニーズを十分考慮した、関係者間の認識の共有・緊密な連携を図るための取組の促進が重要であり、実効性が担保された地域アクセス確保・人材育成等の在り方や取組を協議・実行する場(地域構想推進プラットフォーム)の整備が必要。
- 毎年度、中教審の議論や政府全体の政策動向、各地域の人材需給等のデータや取組状況等を踏まえ、2040年を見据えた取組の方向性や次年度を中心に短期的に実施する具体的な取組を議論し、毎年度地域大学振興プランを改善。

2. 令和7年度会議における主な議論

①地方創生のための地域の産学官金等の連携促進

- 地域の産業人材育成など地域課題を起点とした取組が地域の産学官金等の意思疎通をより深めるとともに、大学と地域産業界の強い結びつきが地域の産業発展・人材高度化に寄与

②地域アクセス確保を図るための大学間・地域関係者間の連携促進

- 設置者を超えた大学間連携や行政・専門職団体等との連携が地域アクセス確保を図るために必要不可欠

③継続的な地域大学振興の取組のための人材・財源等

- 的確なコーディネーターの配置・育成や人材マッチングの取組が産学官金等の信頼関係構築や連携基盤充実に寄与
- 多様な財源のマネジメントが継続的な産学官金等連携の取組に不可欠

④地域での学生等の充実した学びの機会の確保やそれを支える大学・教員への評価

- 地域での高校・大学での充実した学びの経験が学生等の進路・就職先選択において極めて重要
- 各地域の大学・教員に対する評価の工夫がさらなる地域志向の取組発展に寄与

令和8年度地域大学振興プラン（概要）

1. 令和8年度の取組に向けて

- 地域構想推進プラットフォームの構築等を図るため、各地域の状況や構想等を十分踏まえつつ、高校改革等・リカレント教育等の取組や関係省庁の地域大学振興関連施策とも連携を図りながら、各地域の支援の充実に取り組む。
※学生特別委員から、魅力的な地域大学実現のため、他大学や自治体、地域産業界とのつながりや、高校生の大学・学生に対するイメージがより明確になる高大一体的な取組を期待
- 「知の総和答申」において示された危機感を共有しつつ、2040年を見据え、地域アクセス確保・地域大学振興の取組の展開に資する、大学間・産学官間の連携基盤の構築等に最優先で取り組む。

2. 今後10年程度を見通した地域大学振興の取組の方向性

- 学長、知事、地域産業界代表者をはじめ地域の産学官が様々なレベルで緊密に連携し、各地域の人材需給や産業界等のニーズを共有しながら、2040年を見据え、高等教育機関間・産学官間の連携基盤強化に向けて不断に取り組む。
- 地域アクセス確保・人材育成等の在り方や取組を協議・実行する場（地域構想推進プラットフォーム）の構築や、地域アクセス確保に資する共同での教育研究・組織運営や地方創生に資する産学官連携の取組を通じ、各高等教育機関等の役割を認識・共有し、高校改革等やリカレント教育等の取組との連携も含め地域の人材育成のハブとなる取組を促進。
- 魅力的な人材育成に共同で取り組みやすい環境実現や、地域内・都市地方間の多様な交流促進、各地域の取組進捗に応じたコーディネーターの配置・育成、多様な財源確保の取組促進、取組事例・ノウハウ等の共有促進を図る。

3. 令和8年度の取組

ア. 地域構想推進プラットフォームの構築

- 地域の産学官が緊密に連携し、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、人材育成方を協議実行するための多様なモデル構築促進
※「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業やプラットフォームの届出制度も活用し各地域の連携基盤構築を支援
※自治体・地域産業界・関係団体との緊密な連携、高大院一体改革等の取組展開、多様な財源確保等に留意
- 各地域の人材育成・地域振興の取組のハブとしての機能を果たせるよう、高校・社会人段階の人材育成の取組との連携、地域産業振興施策や地域の社会・生活基盤を支える施策、地方創生の取組との連携促進

イ. 都市部大学と地方の大学や地方公共団体間の連携促進

- 都市部学生の地域での多様な経験機会へのアクセスや地域の高等教育の場の充実、都市・地方の人材交流等促進
※「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」事業を活用し、学内推進体制整備、プログラム構築、新たな自治体・大学連携等促進

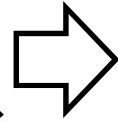
ウ. 大学間連携による地域アクセス確保の取組への支援

- 持続可能な高等教育機会の確保に取り組む緊要性等を踏まえ、大学間連携による地域アクセス確保の取組促進
- ア～ウのほか、大学等連携推進法人制度の普及、発展的な活用促進や、大学等を核とした地方創生事例の普及・展開（コーディネーター間のノウハウ・情報共有等）、地域大学振興関係施策との連携（関係省庁施策、各地域の高校改革や地方創生関係施策等との連携）に取り組む

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

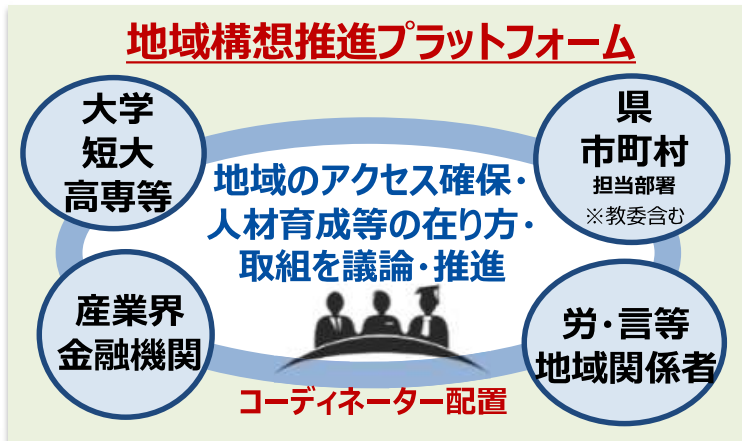
○大学進学者数の大幅減
 (約63万人(2024)→約3割減(2040))
 ⇒各地域の高等教育へのアクセス
 や、地域産業や社会・生活の基盤
 に大きな影響のおそれ



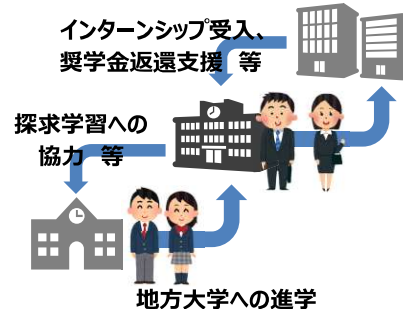
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
 ○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
 ⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

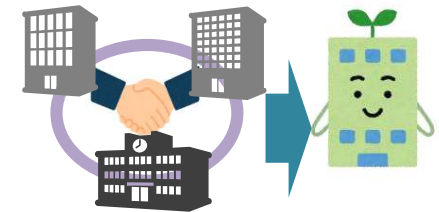
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度予算額

7億円
(新規)



文部科学省

● 背景・課題

- ・急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- ・このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- ・地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要かつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- ・大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒**2040年には約3割減少**
- ・大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒ (2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- ・若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、**「希望する進学先が少なかったから」が最多の理由** (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆ 事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力ある高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



アウトプット（活動目標）

- ・モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- ・PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの改革

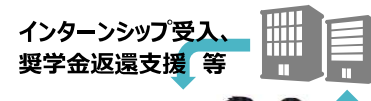


プラットフォームでの議論

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



探求学習への協力等



地方大学への進学

- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



(担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室)

1. これまでの地域連携の取組と今後の方針【1ページ以内】

過去の中教審答申、政府方針、各機関のミッション等を踏まえた、現在（令和8年4月）までの高等教育機関を中心とした地域連携に関する取組状況、現在抱える問題点及び将来的な人材需給等の定量的な分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想における申請計画の位置付けを明確にしてください。

1. 過去の中教審答申・政府方針と各機関のミッション

令和7年2月の「知の総和答申」では、2030年代半ばからの学齢人口の急減を見据え、各地域における高等教育への「アクセス確保」と、地域産業界との緊密な連携による人材育成が喫緊の課題として位置付けられています。

沖縄県においても、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、産学官が恒常的に対話し、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実を図ることが各機関の共通ミッションとなっています。

2. 現在（令和8年4月）までの地域連携の取組状況

沖縄では、平成25年に設置された「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」が中心となり、地域社会が求める人材像の共有や、「沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業」などの具体的なアクションを展開してきました。また、「地域連携プラットフォーム」が沖縄県における最上位計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画」にも位置づけられ、令和6年度からは沖縄県が「地域連携プラットフォーム準備会合」を設置し、他県の先進事例（福井県や長野県など）の調査や、県内11の高等教育機関、産業界、行政による連携体制の検討を進めてきましたが、令和8年度から「美ら島地域連携プラットフォーム」として発足し本格的な取組がスタートします。個別分野では、航空人材育成プログラムやデジタルリスクリング（RICCA DX）など、特定の産業ニーズに対応した取組も既に始まっています。

3. 現在抱える問題点及び将来的な人材需給等の定量的な分析

客観的データに基づくと、以下の深刻な課題が浮き彫りになっています。

- ① **人材のミスマッチと早期離職**： 県内の新規学卒者の早期離職率は全国平均と比較して高く、学生が求める就業条件と企業が求める人材像の間に乖離（ミスマッチ）が存在します。
- ② **専門人材の県外流出**： 質の高い教育を受けた専門人材や県外進学者が、卒業後に沖縄へ還流・定着する仕組みが不十分であり、地域産業発展の課題となっています。
- ③ **人口動態による労働供給制約**： 2040年には全国的に構造的な労働供給制約が顕在化すると予測されており、沖縄においても離島交通を支える航空人材や、医療・福祉、インフラ分野等のエッセンシャルワーカーの確保が困難になる見通しです。
- ④ **高等教育へのアクセス危機**： 学齢人口の減少により、地域に不可欠な教育機能の維持が困難になる可能性があり、定量的データに基づいた再編・統合を含む議論が避けられない状況にあります。

4. 今後の改革構想と申請計画の位置付け

今後の改革構想を「地域ニーズに基づく教育の質的転換とアクセス確保」と定義し、以下の2点を柱とする実効性のある体制へと進化させます。

- ◆ 「高校改革と連動した高大接続・地域定着の推進」： 高校の探究学習やPBLと、大学・高専・大学院の教育研究資源を接続し、地域課題を題材とした学びを充実させる。さらに、大学コンソーシアム沖縄において単位互換制度の検討を進め、「沖縄学」関連科目の共同開講・相互履修を通じて、沖縄への理解と県内定着への動機づけを高める。
- ◆ 「地域ニーズに対応した人材育成・伴走支援機能の強化」： 2040年を見据えた人材需要や産業界等のニーズを踏まえ、デジタル人材・地域構想人材の育成に向けたリスクリング講座や地域課題対応型プログラムを展開する。また、企業・自治体等の課題を整理し、大学等の教育研究資源や既存施策へ接続する伴走支援を行う。

本計画は、これまでの「円卓会議」や「準備会合」での議論を、文部科学省の告示に基づく実効性のある「地域構想推進プラットフォーム」へ発展させるものです。人材のミスマッチや県外流出の課題に対し、2040年を見据えた客観的データに基づき、「地域に必要な人材を地域で育てる」ための施策を実行・評価する司令塔として、本プラットフォームを沖縄県の高等教育再生の核に位置付けます。

2. 取組の実施体制及び具体的な内容【3ページ以内】

①取組計画の実施体制

- 各地域が抱える課題等を踏まえた議論や取組を推進するための実効性あるプラットフォームの体制（事業協働機関がそれぞれ担う役割、円滑な取組実施のための事務局機能の体制等）について記入してください。加えて、構築するプラットフォームの体制図を様式2-2に図示してください。
- また、プラットフォームにおけるコーディネーターの位置づけや連携体制、属人的にならないコーディネーター人材の継続的な活用方策について、組織的な観点から示すとともに、これらを踏まえたコーディネーターの人物像、取組における役割について記入してください。

①取組計画の実施体制

(1) 実効性あるプラットフォームの体制

本事業では、沖縄県が抱える「中小企業・小規模事業者の割合の高さ」「労働生産性向上と高付加価値化の必要性」「デジタル人材・地域構想人材の不足」「若者の県内定着と地域循環の強化」といった地域課題を解決するため、既存の3つの協議体を柱とする三位一体の連携基盤「沖縄未来共創ネットワーク」を構築し、持続可能な地域共創エコシステムを形成する。

本ネットワークの機動性と実行力を高めるため、以下の体制を構築する。

1. 沖縄産学官協働人材育成円卓会議（1つ目の柱：全体俯瞰）

沖縄産学官協働人材育成円卓会議は、産学官金のトップ層が参画する会議体としての機能を有している。産業・金融分野からは沖縄経済同友会、教育分野からは県内すべての高等教育機関、行政分野からは沖縄県及び沖縄総合事務局が参画し、地域全体の人材育成や課題解決に関する大きな方向性を共有するとともに、関係機関間の合意形成を図る。また、同会議のもとに設置する幹事会において、産学官金の連携方針、地域における重点課題、人材育成や課題解決に向けた取組方針等について実務的な調整を行い、各組織の活動を支える。

2. 連携・協議機関（2つの柱：実行部隊）

以下の既存組織が専門的な連携と協議を担う。

大学コンソーシアム沖縄： 県内高等教育機関のネットワークを活かし、大学間連携、教育プログラムの連携、および共同事業の調整を行う。

美ら島地域連携プラットフォーム： 高等教育機関と行政、産業界等が恒常的に対話し連携した取組を行う場として、地域ニーズの把握とともに、初等中等教育と高等教育の接続、地域における一貫した人材育成の在り方に関する協議等を担う。

3. 中核運営機能（事務局）

上記3組織（3つの柱）の連携を実効的に推進するため、中核運営機能（事務局）を円卓会議の中に配置し、実装・共創の中核的な運営機能を担う。

事務局は、地域課題の共有・可視化、産学官金の対話・マッチング、実証事業、PBL、共同プロジェクトの創出、成果の展開・横展開に係る実務を行う。また、各組織の協議内容や取組状況を整理し、プラットフォーム全体の円滑な運営を支援する

【事業協働機関が担う役割】

- **大学・高専：** 教育研究資源の提供、講座実施、PBL（課題解決型学習）の推進。
- **企業・経済団体：** 現場課題の提示、実証フィールドの提供、育成した人材の受入れ。
- **県教育委員会（高校）：** 高校教育改革の実践、探究学習での連携、大学等への進学・接続強化。
- **自治体：** 地域課題の提示、関連施策との連携、実証事業への支援。
- **金融機関：** 資金面での支援、企業ネットワークの提供、事業化に向けた支援。
- **地域団体・支援機関：** 地域ニーズの細やかな把握、伴走支援、成果の他地域への横展開。

(2) コーディネーターの位置づけ・連携体制・人物像・役割

プラットフォームを実効的に機能させるため、事務局内に役割を分担した3種のコーディネーターを配置する。組織的なチーム体制を構築することで業務の属人化を防ぎ、ノウハウを蓄積する。

1. 統括・連携コーディネーター（コーディネーター1）

(申請機関名：)

役割: 全体調整、運営会議の支援、プロジェクトの進捗管理、関係機関間の連携促進、および産学官金の高度なマッチング支援を担う。

人物像: 多様なステークホルダーの利害を調整し、円滑なコミュニケーションを構築できる高いマネジメント能力を持つ人材。(金融系支店長級)

2. 教育・人材育成コーディネーター (コーディネーター2、コーディネーター3)

役割: 中等教育改革支援及び大学・高専との接続支援 (コーディネーター2)、産学連携による大学教育プログラムの開発、リスキリング企画・講座運営、受講者への伴走支援、および地域構想人材の育成 (コーディネーター3) を担う。

人物像: 教育機関のカリキュラムやリカレント教育に精通し、地域の産業ニーズを教育プログラムに翻訳・実装できる専門人材。(特命教授級)

3. 成果展開コーディネーター (コーディネーター4)

役割: 取組成果の可視化、広報活動、他地域・他分野への横展開、若者の就職・定着支援、および地域や企業へのソリューションの実装促進を担う。

人物像: 地域の現場課題に精通し、マーケティング視点を持ちながら企業や地域社会への実装を強力で推進できる実行力のある人材。(人材紹介業などの部長級)

②具体的かつ実効性ある取組計画の内容

- 本計画において取り組む内容について、後述（3. 取組の達成目標）において設定する目標や、現在の抱える問題点との関係を明らかにしたうえで記入してください。特に、各地域における高校改革の取組と連動して推進する大学改革の取組及びその計画については必ず記入してください。

本計画では、「沖縄未来共創ネットワーク」の実施体制の下、本県が抱える構造的な問題点の解決と、後述する「3. 取組の達成目標」の実現を直接的に結びつけるため、「課題把握→企画・実装→検証→改善・展開」の継続的な共創と成果循環のサイクルを回し、以下の具体的な取組を推進する。

1. 高校改革の取組と連動して推進する大学改革（高大接続と地域定着）

【現在の問題点】 若年層の県外流出及び入社後のミスマッチ等に起因する若年者の早期離職率の高さ。

【達成目標との関係】 若者の県内定着と地域循環の強化。

【取組内容】 ネクストハイスクール構想等の高校教育改革の検討と連動し、「大学コンソーシアム沖縄」が主体となって大学改革を推進する。具体的には、県内高校で実施される「探究学習」に対し、大学・高専が教育研究資源（教員や学生の派遣）を提供し、企業・経済団体が実際の「現場課題（観光の高付加価値化や地域振興等）」を提示する産学高大連携のPBL（課題解決型学習）を共同実施する。これに連動する大学改革として、大学側は入学者選抜において高校での探究学習の成果を積極的に評価する仕組みへと転換するとともに、入学後のカリキュラムにおいても、地域課題解決志向かつ文理横断的な教育プログラムへの再編を図る。「教育・人材育成コーディネーター」が高校・大学・高専をシームレスに結ぶ教育プログラムを設計し、早期からの地元産業への理解とキャリア意識を育むことで、県内高等教育機関への進学率及び県内企業への就職・定着率を向上させる。

2. 2040年の社会を見据えた産学官金連携による人材育成

【現在の問題点】 本県では、中小企業・小規模事業者の割合が高く、限られた人員や経営資源の中で業務効率化、デジタル化、新たな事業展開に取り組む必要がある。一方で、地域企業や自治体等においては、デジタル技術を活用して業務改善や地域課題の解決を進める人材、また地域の将来像を構想し、関係者と協働しながら取組を推進できるアドバンスト・エッセンシャルワーカーなどの人材が不足している。

また、ブルーエコノミー、航空宇宙、先端医療、観光の高付加価値化など、今後の成長が期待される分野についても、専門的な知識を有する人材だけでなく、地域課題や産業ニーズを理解し、分野横断的に学び続ける人材の育成が求められている。

【達成目標との関係】 本取組は、地域企業の生産性向上、DX推進、地域課題解決を担う人材の育成を通じて、若者や社会人が県内で学び、働き、地域に関わり続ける循環を強化するものである。また、産学官金がそれぞれの知見やネットワークを持ち寄り、教育プログラムやリスキリングの機会を充実させることで、地域課題解決の加速、地域企業の経営力向上、将来的な新産業分野への人材供給につなげる。

【取組内容】 2040年の社会を見据え、産学官金が連携して、地域企業や自治体等の課題に対応できるデジタル人材・地域構想人材を育成する。取組に当たっては、実証事業や新規プロジェクトの創出を直ちに目指すのではなく、まずは地域課題を教育・研修プログラムに取り込み、学びと実務を接続する仕組みを構築する。

具体的には、大学・高専が有する教育研究資源を活用し、社会人、学生、高校生等を対象とした段階的な学びの機会を提供する。企業・経済団体、自治体、金融機関、地域団体等は、現場で抱える課題や人材ニーズを提示し、教育機関はそれらを教材化・プログラム化することで、地域の実情に即した実践的な人材育成を行う。

① デジタル人材・地域構想人材の育成

中小企業・小規模事業者のDX推進や生産性向上を支えるため、社会人向けの講座、研修、リスキリングプログラムを展開する。

プログラムでは、デジタルツールの活用、データ利活用、業務改善、地域課題分析、プロジェクトマネジメント、合意形成、地域資源の活用等を扱い、単なる知識習得にとどまらず、実務に活か

る内容とする。

大学・高専は専門的な講座の設計・実施を担い、企業・自治体等は現場の課題や事例を提供する。教育・人材育成コーディネーターは、産業界や自治体のニーズを踏まえ、受講者の属性や到達目標に応じたプログラム設計を支援する。

② 地域課題対応型プログラムの構築

地域企業や自治体が抱える課題を、教育プログラムや演習テーマとして活用する。例えば、観光の高付加価値化、地域交通、離島・過疎地域の担い手不足、業務効率化、地域資源の活用、若者の県内定着など、本県の構造的課題を題材とする。

学生や社会人は、これらの課題について調査、分析、提案を行い、関係機関との対話を通じて実践的に学ぶ。これにより、地域課題を自分ごととして捉え、将来的に地域社会や県内企業で活躍する人材の育成につなげる。なお、本取組は直ちに事業化や実証実験を求めるものではなく、まずは課題の整理、解決策の検討、提案、学習成果の共有を中心とする。実施可能性が高いものについては、自治体や企業の既存施策、大学等の研究活動、金融機関や支援機関の制度等につなげることで、段階的な展開を図る。

③ 企業・自治体等への伴走支援

育成した人材や教育プログラムの成果を地域に還元するため、企業・自治体等に対する伴走支援を行う。具体的には、企業や自治体が抱える課題について、大学・高専の教員、学生、コーディネーター等が関わり、課題の整理、デジタル化の方向性の検討、業務改善案の作成、人材育成ニーズの把握等を支援する。

金融機関は、地域企業とのネットワークを活用し、課題を有する企業の把握や、必要に応じた支援制度の紹介を行う。自治体や地域団体は、地域課題の共有や関係者との調整を行い、取組が地域の実情に即したものとなるよう支援する。

このように、産学官金がそれぞれの役割を担いながら、企業や自治体の課題解決に向けた初期段階の支援を行うことで、地域全体の課題解決力を高める。

④ 既存施策・既存事業との接続

本取組では、新たな事業を単独で立ち上げることを目的とするのではなく、国、県、市町村、経済団体、金融機関、大学等が既に実施している施策や事業と連携し、効果的に接続することを重視する。例えば、自治体の産業振興施策、企業支援制度、DX 支援事業、大学等のリカレント教育、地域連携事業、高校の探究学習、金融機関の経営支援等と連動させることで、限られた資源を有効に活用する。統括・連携コーディネーターは、関係機関の取組状況や支援制度を把握し、企業・自治体・教育機関のニーズに応じて適切な接続を図る。これにより、プラットフォームが新たな負担を過度に生むのではなく、既存の取組をつなぎ、相乗効果を高める役割を担う。

3. 継続的な共創と成果循環を促す PDCA サイクルの確立

【現在の問題点】 産業界、自治体、教育機関の連携は、個別の事業や担当者間の関係に依存するケースが多く、取組が単発的・属人的になりやすい。また、教育プログラムや地域連携の成果が十分に可視化されず、他地域や他機関に展開されにくいという課題がある。

【達成目標との関係】 持続可能な地域共創エコシステムの形成。

【取組内容】 取組の成果を持続可能なものとするため、客観的データに基づく「課題把握」→「企画・調整」→「実施・伴走」→「検証・展開」のサイクルを制度化する。自治体や地域団体、産業界から提示される地域ニーズや課題を事務局で集約・可視化し、円卓会議において重点課題として共有し、適切なテーマ設定を行う。事業実施後は、「成果展開コーディネーター」が中心となって成果の可視化と検証を行い、優良な教育プログラムや産学官金連携の実証結果を他の地域や企業へ横展開（実装促進）させる。データに基づく定期的な見直しを行うことで、持続可能な地域共創エコシステムを形成する。

3. 取組の達成目標【2ページ以内】

- 目標については、目標値の妥当性や設定した根拠を説明してください。
- 特に、前述する具体的な取組の計画及び見込まれる成果と達成目標の関係性を明確にしてください。(必要に応じてロジックモデルを作成し図示することも可)
- 目標について、事業終了年度である令和10年度における目標値のほか、今後10年程度の地域の在り方を見据えた中長期的な目標値についても可能な限り記載してください。

3. 取組の達成目標

(1) 目標設定の基本的な考え方

本計画では、沖縄県が抱える若年層の県外流出、県内企業の人材不足・生産性向上の課題、デジタル人材・地域構想人材の不足、高校・大学・大学院教育と地域産業ニーズの接続不足、産学官金連携の属人化・単発化といった現状を踏まえ、取組計画に対応したアウトプット指標及びアウトカム指標を設定する。

特に、①プラットフォームでの議論を踏まえた大学改革の促進、②地域内への人材定着、③高校改革と連動した高大接続、④2040年を見据えた人材育成、⑤取組の継続性及び財源マネジメントの5つの観点から、令和8年度から令和10年度までの実施・達成時期を明確にし、事業終了後10年程度を見据えた中長期目標も設定する。

(2) 具体的取組と目標の関係性

具体的取組	アウトプット指標	アウトカム指標
高校教育改革と連動した大学改革	PBL・探究学習支援件数、参加高校数、大学改革着手機関数	県内進学意欲の向上、地域課題解決型教育の定着
沖縄理解を通じた地域定着	沖縄学関連科目数、履修者数、単位互換制度の検討状況	沖縄理解の深化、県内就職・地域貢献意識の向上
2040年を見据えた人材育成	リスキリング講座数、受講者数、課題相談件数	DX・業務改善・地域課題解決に取り組む人材の増加
PDCA・継続運営体制	データ分析、会議開催、成果報告、財源方針策定	計画改善の定着、事業終了後の継続基盤形成

(3) 年度別の達成目標(値は調整中)

指標	R8年度	R9年度	R10年度
教育プログラム改革・入試改革等に着手する大学等	2機関	4機関	6機関
ネクストハイスクール等と連携したPBL・探究学習支援プログラム実施件数	5件	10件	15件
参加高校数	5校	10校	20校
参加生徒数	300人	600人	1,000人
沖縄学関連科目・地域理解科目数	3科目	5科目	8科目
沖縄学関連科目等の履修者数	150人	300人	500人
リスキリング講座・研修実施件数	3講座	6講座	10講座
リスキリング講座等の受講者数	150人	300人	500人
参画機関数	60機関	80機関	100機関
財源確保・法人化等に関する検討	論点整理	方針案作成	方針決定

(4) 目標値の妥当性・設定根拠

高校改革と連動した取組については、令和8年度をモデル実施期、令和9年度を拡充期、令和10年度を定着期と位置づけ、ネクストハイスクール等と連携したPBL・探究学習支援を5件、10件、15件と段階的に拡大する。参加高校数も20校まで拡大し、質を確保しながら横展開可能なモデルを形成する。

大学改革については、地域の人材需要や高校改革の動向を踏まえ、地域課題解決型教育、文理横断型プログラムに着手する大学等を令和10年度までに6機関とする。

地域定着に向けては、大学コンソーシアム沖縄において単位互換制度の検討を進め、沖縄の歴史、文

化、自然、産業、地域課題等を扱う「沖縄学」関連科目の共同開講・相互履修を推進する。先行して県内4大学で実施しているSDGs共同科目の実績を基盤に、令和10年度までに8科目、履修者500人、沖縄理解が深まった履修者80%以上を目標とする。

リスキリング講座等は、大学・高専等による短期講座、公開講座、オンライン併用型講座等を組み合わせ、令和10年度に10講座、受講者500人を目指す。企業・自治体等からの課題相談については、令和10年度に100件を目標とし、教育プログラムや既存施策への接続につなげる。

PDCA及び継続運営については、進学・就職動向、産業構造、人材需給等を年1回以上分析し、幹事会・運営会議等で共有する。また、事業終了後の継続性を確保するため、会費、受講料、外部資金、寄附金、受託事業等を組み合わせた財源確保方策を検討し、令和10年度までに持続的運営方針を決定する。

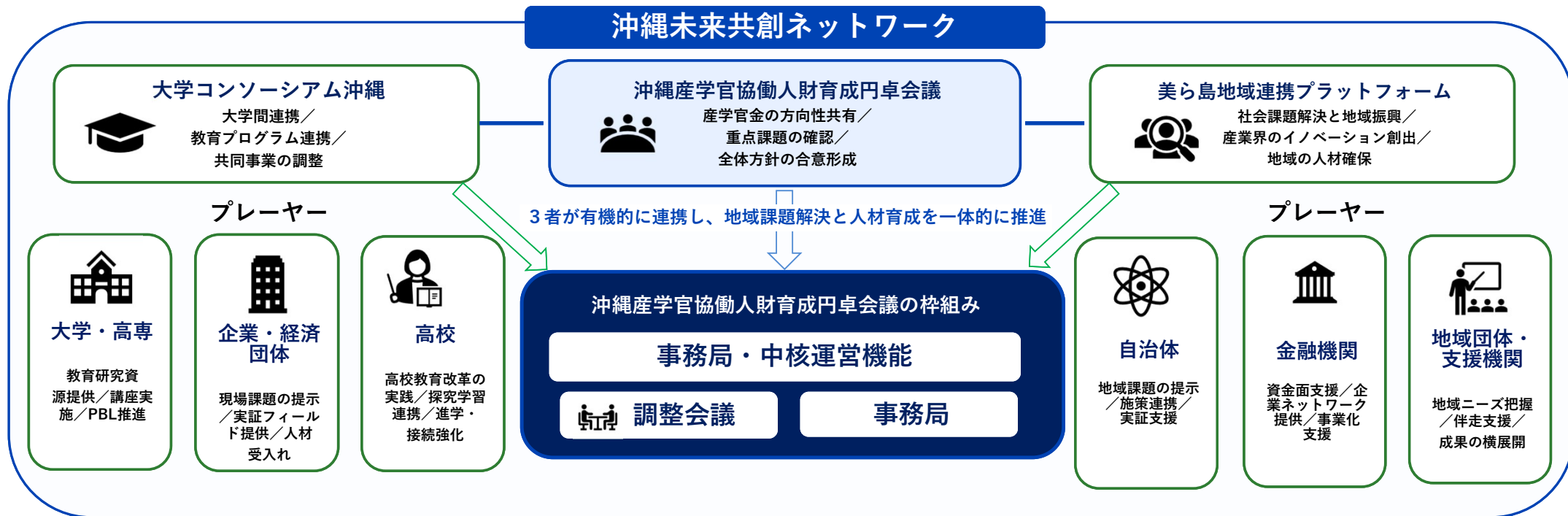
(5) 中長期的な目標

事業終了後10年程度を見据え、本事業で構築した仕組みを県内全域へ展開し、ネクストハイスクール等と連携したPBL・探究学習支援を年間30件以上、参加生徒を年間2,500人以上、沖縄学関連科目等の履修者を年間1,500人以上、リスキリング講座等の受講者を年間1,500人以上、参画機関を200機関以上へ拡大する。

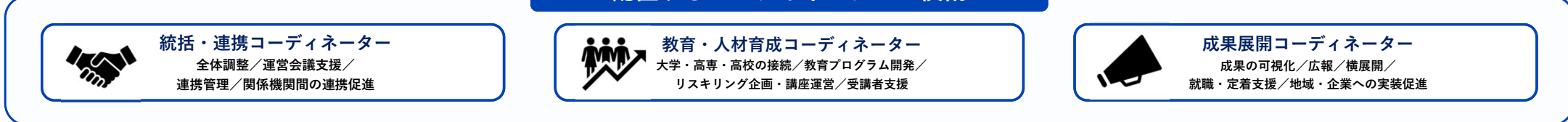
これにより、高校段階から県内大学・企業・自治体等と関わる学びの機会を広げるとともに、大学入学後も沖縄学関連科目や地域課題対応型教育を通じて沖縄への理解と地域貢献意識を高め、若者が県内で学び、働き、地域に定着する循環の形成を目指す。

沖縄版地域構想推進プラットフォーム 体制図

参画機関の役割と、配置するコーディネーターの役割を可視化



配置するコーディネーターと役割



多様な参画機関を結び、地域課題解決と人材育成を一体的に推進